

1. 事業の位置付け

事務事業名	総合計画推進（行政評価システム運用）事業						
事業担当	企画部 行財政改革推進課						
予算科目	00-xxxxxx-xx0000			事業種類	○ ハード ● ソフト		
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために					
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために					
	02	成果重視の行政運営					
根拠法令等							
対象・受益者				事業期間			
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】						
目的・目標				事業の概要			
市政の透明性が高まり信頼される行政運営が図られており、市民ニーズ、行政の現状や課題が把握され、効果・効率的な行政運営が展開されています。また、職員の意識改革により課題を解決する能力が身につき説明責任が徹底されています。				市民の視点に立ち成果を重視した行政経営を展開するため、行政評価システムを運用します。			

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	事業検証を行った事業数（総合計画実施計画事業を除く）						単位	事業
	説明・算定式	事業検証を行った事務事業の数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			663	660	290	290	290	
	実績			631					
活動指標②	指標名	実施計画事業評価を行った事業数（総合計画・行政改革の実実施計画事業）						単位	事業
	説明・算定式	事業評価を行った実施計画事業の数（平成22年度以降の事業数は計画策定前のため参考表記）※平成21年度以降は行政改革分を含む（210+53=263）							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			219	263	263	263	263	
	実績			219					
成果指標①	指標名	実施計画事業のうち成果が上がった事業の割合						単位	%
	説明・算定式	事後評価の結果から算定：（大きな成果があがった事業＋成果があがった事業）／その年度の実実施計画事業数×100							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			80	90	100	100	100	
	実績			98					
成果指標②	指標名	事務事業（実施計画事業を除く）のうち成果が上がった事業の割合						単位	%
	説明・算定式	事後評価の結果から算定：（大きな成果があがった事業＋成果があがった事業）／その年度の事務事業数（実施計画事業を除く）×100							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			80	90	100	100	100	
	実績			99					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
予算事業及び事業費を計上しない事業（予算外事業）について、事業の分析を行い、必要性について確認、課題分析を行いました。これによって、平成21年度予算編成の参考にするとともに、効率的・効果的に事業を展開するための改善を図りました。実施計画事業については、成果指標及び活動指標に基づく評価を行い、公表することで、実施計画の進行管理の透明性を確保するとともに、予算編成との連動を図り、実行性を確保しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	実施計画事業評価の結果を公表することで、市政の透明性を高め、信頼される行政運営を図ります。 市民ニーズを把握するとともに、行政の現状を認識し、行政課題を把握することで、一層効率的、効果的な行政運営が図られます。 職員の意識改革を図り、仕事の目的・成果や、仕事にかかる費用を意識し、課題を解決する能力を身につけます。 実施計画の進行管理の透明性を確保するとともに、予算編成との連動を図ることで、実施計画の実行性を確保します。
今後に向けた課題の分析 行政評価の結果を実施計画にどのように反映させていくかを明確にして、PDCAのサイクルを途切れることなく進行させる必要があります。そのために、行政評価の精度を高めていく必要があります。						

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				シート入力、理事者ヒアリング、予算化(予算編成・市議会上程)	シート入力、理事者ヒアリング、予算化(予算編成・市議会上程)	シート入力、理事者ヒアリング、予算化(予算編成・市議会上程)	シート入力、理事者ヒアリング、予算化(予算編成・市議会上程)	シート入力、理事者ヒアリング、予算化(予算編成・市議会上程)
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費(A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率(%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員(人)	0.00	0.00	0.55	0.52	0.52	0.52	0.52
	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費(B)		0	0	4,616	4,346	4,346	4,346	4,346
フルコスト(A+B)		0	0	4,616	4,346	4,346	4,346	4,346

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成22年度からの総合計画第2次実施計画期間では、行政評価も充実期となります。行政評価システムの運用を確実に行うとともに、効率的な活用を図ります。	
平成22年度の取組方針	
実施計画事業を着実に推進するために、行政評価システムを活用して、効率的・効果的な進行管理を図ります。	
課長コメント	行政評価の導入により、評価結果を事業の見直しや次年度予算に反映し、総合計画の推進を図ります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	財政の健全性維持事業		
事業担当	企画部 財政課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
経常収支比率が80%～90%未満、実質公債費比率が10%台で推移し、財政の健全性が維持されています。		行政改革実施計画の着実な推進により、経常収支比率、実質公債費比率などの指標を適正な範囲内に維持します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	市債と公債費のバランスの維持						単位	%
	説明・算定式	市債発行額を原則として公債費の範囲内とする。							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			100	100	100	100	100	
	実績			100					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
成果指標①	指標名	経常収支比率80%～90%未満						単位	%
	説明・算定式	経常一般財源の確保に努めるとともに、経常的経費の抑制に努める。							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			85	85	85	85	85	
	実績			89					
成果指標②	指標名	実質公債費比率10%台						単位	%
	説明・算定式	将来の負担を十分考慮して、市債の発行や債務負担行為の設定を行う。							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			10	10	10	10	10	
	実績			5.1					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
市債発行額は27億4千万円で公債費53億7千万円の範囲内としました。経常収支比率は経常経費の抑制に努めましたが、分母となる経常一般財源が減少した結果89%となりました。また、これまで市債を抑制した結果、実質公債費比率は5.1%でした。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	適切な公共サービスを提供し、将来世代に過度な負担を残さないためには、効率的な財政運営により財政の健全性を維持する必要があります。
有効性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	財政の健全性を維持することにより、安定して行政サービスを継続し、市民満足度の高い事業を行うことが可能となります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
妥当性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	市民が客観的に判断できる代表的な財政指標により、財政状況について明らかにします。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	経常的経費を抑制し、最小の経費で最大の効果を挙げる事業展開が求められています。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 経常収支比率や実質公債費比率などの代表的な財政指標の健全性維持が課題となっています。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				収入の確保と経常的経費の抑制、適正な市債発行・債務負担行為の設定	収入の確保と経常的経費の抑制、適正な市債発行・債務負担行為の設定	収入の確保と経常的経費の抑制、適正な市債発行・債務負担行為の設定	収入の確保と経常的経費の抑制、適正な市債発行・債務負担行為の設定	収入の確保と経常的経費の抑制、適正な市債発行・債務負担行為の設定
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	2,937	2,925	2,925	2,925	2,925
フルコスト (A+B)		0	0	2,937	2,925	2,925	2,925	2,925

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 市債発行額は公債費の範囲内であり、経常収支比率、実質公債費比率の指標の数値の維持を目標にします。	
平成22年度取組方針	
収入の確保と経常的経費の抑制、適正な市債発行・債務負担行為の設定による効率的な財政運営により財政の健全化を維持します。	
課長コメント	扶助費等社会保障関係費をはじめ歳出の増加要因がある一方、税収等の増加が望めないことから、厳しい財政状況が予測されますが、歳入確保とさらなる歳出削減に向けた財政運営を行ってまいります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	部門別損益計算手法導入事業		
事業担当	市民病院 病院総務課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	～平成20年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
医療情報及び財務会計システムなどのデータを基に、各部門の損益状況及び疾病別の原価を把握し、他優良施設及び国が示した標準単価などと比較し、具体的な目標を「経営計画」に反映させ、経営状況の改善が図られています。		市民病院を健全に経営するため、部門別損益計算手法を導入します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	総収支比率						単位	%
	説明・算定式	総収益／総費用（平成18年度：95.3%）							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			81.1					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	総収支比率						単位	%
	説明・算定式	総収益／総費用（平成18年度：95.3%）							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			99.5					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
平成20年度も診療科別損益計算を行い各診療科の代表とヒアリングを実施し、目標設定など経営改善に努めました。総収支比率が悪化しているのは、退職給与引当金を計上し、簿外債務を明確化したことによるものです。									
平成20年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民病院の健全経営を図る上で、部門別損益計算手法導入の必要が高い事業です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	それぞれの診療科ごとに損益状況を把握でき、課題抽出に役立つ点で有効性が高い事業です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	健全な病院経営を持続する上で必要不可欠な事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	各診療科の問題点を抽出し、それに対して有効な解決法を見出すまでの時間の短縮につながります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 疾病別損益状況や医師別損益状況など、より詳細な損益状況を実現できるか検討する必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				部門別損益計算手法の導入				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	3,776	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	3,776	0	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 病院の健全経営は持続可能な病院運営を進める上で必要であり、今後はその有力な手段として診療科別損益計算は、公立病院改革プランの一環として継続していく価値があります。	
平成22年度取組方針	
課長コメント	部門別損益状況や疾病別損益状況、あるいは医師別損益状況等、より詳細な部分まで状況を把握できれば病院の健全経営に貢献できたものと考えます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	事業選択手法導入事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
市政のスリム化や事業の効率化などが図られ、公共サービスの改革が着実に進んでいます。		市民の視点に立ち成果を重視した行政経営を展開するため、行政評価システムと連動した事業の仕分けの手法を活用し、事業選択を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	導入進捗率						単位	%
	説明・算定式	平成20年度：事業選択手法の検討40%、平成21年度：対象事業・評価組織の検討50%、平成22年度：導入10%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			40	90	100	-		
	実績			40					
活動指標②	指標名	「事業選択」の対象事業数						単位	事業
	説明・算定式	「事業選択」の対象事業として、各課提案された事業の中から選考した事業数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	20	14	14	14	
	実績			-					
成果指標①	指標名	見直された事業数						単位	事業
	説明・算定式	「事業選択」の結果を踏まえ、見直された事業数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	5	5	5	
	実績			-					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績			-					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
他の自治体で行われている手法について、調査・検討を行いました。平成21年度の実施に向けて、平塚市行政改革をすすめる懇話会や市政モニター、神奈川県などに事業の概要を説明するとともに、外部評価者としての協力を依頼しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	限られた人材・財源を有効に活用して、より一層効果的・効率的な行政運営を行うことが求められています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	内部による行政評価の結果を踏まえて、外部の視点から評価を行うことで、効果的な評価を行うことが期待できます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	内部の視点及び外部の視点から評価をすることで、より適切な事業展開が図られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	対象事業の抽出方法について、検討していく余地があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 点検作業の結果を検証して、どのように予算編成作業等へ反映させていくかを検討する必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			事業選択手法の検討	対象事業・評価組織の検討、導入・検証	事業選択手法の導入・検証	事業選択手法の導入・検証	事業選択手法の導入・検証
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)	0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.35	0.47	0.47	0.47
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)	0	0	2,937	3,928	3,928	3,928	3,928
フルコスト (A+B)	0	0	2,937	3,928	3,928	3,928	3,928

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 行政改革の推進が求められる中、市民の目線で事業の見直しが必要と思われます。	
平成22年度 of 取組方針	
平成21年度の事業結果を踏まえて、今後の事業展開の検討を行います。	
課長コメント	平成20年度の検討結果を受け、今後市民の視点に立った外部評価を実施することで、具体的な事業の見直しに反映させていきます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	人事評価システム充実事業		
事業担当	総務部 職員課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
職員の能力や業績を適正に評価することにより、成果重視の行政運営が図られています。		成果重視の行政運営を図るため、人事評価システムを段階的に導入し、充実します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	評価者及び被評価者研修の実施回数						単位	回
	説明・算定式	評価者及び被評価者研修を実施することにより人事評価システムの理解を深め、適正に運用する。							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			2	8	8	8	8	
	実績			8					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-	-	
	実績								
成果指標①	指標名	公平・公正な評価が行われていると感じている職員の割合						単位	%
	説明・算定式	人事評価システムの運用に関して職員アンケートを実施して把握する。							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			70	75	80	85	85	
	実績			-					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-	-	
	実績								
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	評価システムの理解を深めるための研修は実施しましたが、評価制度は試行中です。							
平成20年度の主な取組と成果									
試行を実施する中で、評価シートの見直しなど課題の把握ができました。また、評価者研修（2日間）を2回・被評価者研修（半日間）を6回実施することで、制度の理解が深まりました。									
平成20年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	業績や能力による評価をするためには、評価者と被評価者の間でコミュニケーション高めることが重要であり、事業の必要性は高いと考えます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	新たな評価者や被評価者への研修を実施することで制度の理解が図られるため、有効性は高いと考えます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	公平・公正な評価していくことは人材育成の面からも必要であり、妥当性は高いと考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	納得性が高く、適正な評価を目指すほど、効率性は低くなると考えます。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 平成21年度中に人事評価システムの課題(評価シートの見直しなど)を解決し、次年度に本格実施します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				システム試行、評価者・被評価者研修の実施	システム施行、評価者・被評価者研修の実施	システムの運用、評価者・被評価者研修の実施	システムの運用、処遇への反映、評価者・被評価者研修の実施	システムの運用、処遇への反映、評価者・被評価者研修の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.70	0.59	0.59	0.59	0.59
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	5,874	4,931	4,931	4,931	4,931
フルコスト (A+B)		0	0	5,874	4,931	4,931	4,931	4,931

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 人事評価システムが本格実施され、評価者・被評価者に対する制度理解を進めるとともに、公平・公正に評価されていると感じる職員の割合を高めていきます。	
平成22年度の取組方針	
評価者(研修既受講者など)に対するフォロー研修を実施するなど、人事評価システムの的確な運用に努めていきます。	
課長コメント	平成22年度の本格実施に向け、各種の課題を解決し、速やかに制度の導入を図ります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	指定管理者制度導入施設の外部評価制度導入事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等	指定管理者制度導入施設のモニタリング指針		
対象・受益者	市民、利用者	事業期間	～平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
指定管理者制度を導入した施設における、管理運営の適切な執行を図るため、外部の目線から検証を行う仕組みが整備され、外部評価によって、適切な執行や透明性等が確保されています。		指定管理者制度のモニタリングについて、アウトソーシング品質基準の策定と運用の一部として、外部から評価を得る制度を実施するため、検討し、実施していきます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	策定・運用の進捗状況						単位	%
	説明・算定式	平成20年度：検討30%、平成21年度：詳細検討・評価者選定40%、平成22年度：外部評価実施30%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			30	70				
	実績			30					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-				
	実績								
成果指標①	指標名	外部評価を実施した施設数						単位	施設
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	7				
	実績			-					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-				
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
モニタリングの基本となる指針について、横浜市などの先進事例を参考に、本市に適する指針を検討しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	公の施設において、指定管理者が行う業務水準の維持向上は、市の責務であり、そのチェック機能であるモニタリングの必要性は重要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	指定管理者制度の導入の主な目的の一つはも市民サービスの向上であり、施設の運営状況の改善、向上を目的とするモニタリングの実施は有効です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市の統一したモニタリングにより、指定管理者制度が目指す、市民サービスの向上、施設運営経費の削減等が公平な視点で見ることができます。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	統一したモニタリング制度を確立することで、各施設ごとに実施していたモニタリングが効率的に実施できます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 モニタリングの精度を高めるとともに、その結果を有効に活用していくことが、今後の課題です。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				指定管理者制度導入施設の外部評価制度の検討	指定管理者制度導入施設の外部評価制度の改善、実施			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.35	0.27	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	2,937	2,257	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	2,937	2,257	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成21年度に外部評価を実施するため、導入事業としては終了します。	
平成22年度取組方針	
課長コメント	平成20年度は、先進事例を調査研究し、本市に適した外部評価制度を検討いたしました。今後、外部評価の実施を通して、市民サービスの向上等より良い指定管理者制度の運用を図ります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	人事配置庁内チャレンジ公募推進事業		
事業担当	総務部 職員課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
部の目標達成に向けて、必要な人材の配置に部長の人事裁量権を拡大することで、庁内分権が推進されています。		部の目標を達成するため、部長の人事裁量権により、部内の職員を効率的・重点的に配置するとともに、部外からの一時的な職員配置について人事裁量権を拡大します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	庁内公募の応募者数						単位	人
	説明・算定式	新たな事業に関心を持ち、積極的に取り組む職員を増やす							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			10	10	10	15	15	
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-	-	-	-	
成果指標①	指標名	庁内公募による職員配置数						単位	人
	説明・算定式	各部長からの要請に基づき庁内公募により配置した職員数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	5	5	5	5	
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-	-	-	-	
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果		部長から職員公募にふさわしいポストについて報告があり、その3事業に7人の応募がありました。そのうち3人を選考し、平成21年に配置する予定です。							
平成20年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	職員の勤務意欲を向上させるためにも、必要性は高いと思われます。 公募にふさわしい事務事業が多くなることで、職員個々の能力開発にも有効であると思います。 人材育成の観点からも、妥当性の高い事業であるといえます。 事業を継続することで、より効率的な事業運営が図られます。
今後に向けた課題の分析 事業を継続するためには、部長に事業の認識を深めてもらう必要があります。						

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				部内における柔軟な職員配置、庁内公募による職員配置	部内における柔軟な職員配置、庁内公募による職員配置	部内における柔軟な職員配置、庁内公募による職員配置	部内における柔軟な職員配置、庁内公募による職員配置	部内における柔軟な職員配置、庁内公募による職員配置
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	1,259	836	836	836	836
フルコスト (A+B)		0	0	1,259	836	836	836	836

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 事業実施1年目であり、職員公募に適した事務事業数の報告の推移を見守りながら事業展開を図ります。	
平成22年度 of 取組方針	
部長に対して事業の理解を深めていきます。	
課長コメント	部長からの公募ポストの提案がしやすいように、事業への理解を求めていきます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	職員提案推進事業		
事業担当	企画部 企画課		
予算科目	01-020106-030000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	～平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
職員提案制度を通じて職場での活発な意見交換や改善活動を促進することにより、事務改善や市民サービスの向上が図られています。		政策に関する提案、事務改善に関する提案などについて、新たな発想や考え方を幅広く募集するため、優秀な提案については褒賞を行うとともに部長会議等で提案者によるプレゼンテーションを行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	職員提案件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			50	55				
	実績			86					
活動指標②	指標名	-						単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	職員提案実施率						単位	%
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			35	40				
	実績			33					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
86件の提案がなされ、1級2件、2級12件と奨励賞1件について褒賞を行いました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	職員の柔軟な発想を行政運営に生かすことによって、市民の期待に応えていくことができます。
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	自由な発想を職場に生かすことによって、職場や事務事業そのものが活性化し、市民サービスの向上を支える力となります。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	全職員の頭脳による発想なので原資は無限大ですが、制度の妥当性は実現性の高い提案の有無にかかっています。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	公正な審査方法と褒賞基準については見直し・検討の対象としています。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 提案件数は増加しているものの、更に多くの職員が提案活動に参加する工夫が必要です。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				庁内周知、強調月間の設定、実施状況把握と未実施提案の研究	庁内周知、強調月間の設定、実施状況把握と未実施提案の研究			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	63	105	0	0	0
事業費 (A)		0	0	63	105	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.75	0.55	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	6,294	4,596	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	6,357	4,701	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 職員提案制度を見直し、平成21年度から新制度(職員提案制度及び業務改善制度)を開始したため、新制度を推進するための事業を計画に位置づけ、この事業に統合することとします。	
平成22年度取組方針	
課長コメント	新制度を通じて、職員の仕事に対する意識の改革や職場の活性化を図り、更なる行政運営の効率化、市民サービスの向上につなげたいと考えます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	職員研修事業		
事業担当	総務部 職員課		
予算科目	01-020101-070000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
職員の資質向上が図られ、市民の視点に立った成果重視の行政経営が展開されています。		職員の資質向上を図るため、平塚市職員育成基本方針に沿って、職員研修を充実します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	研修ニーズの把握数量						単位	件
	説明・算定式	研修受講報告書や、職員アンケートなどの件数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			100	1,000	500	500	500	
	実績			508					
活動指標②	指標名	研修ニーズの把握方法						単位	件
	説明・算定式	様々な手段による的確な研修ニーズの把握							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			1	3	1	1	1	
	実績			1					
成果指標①	指標名	研修内容について満足・理解している職員の割合						単位	%
	説明・算定式	研修受講報告書により満足度・理解度を自己評価する。							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			85	90	95	95	95	
	実績			88					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-	-	
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
研修（市主催）を受講した職員に、受講報告書の提出を求め、研修の満足度等を評価しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	行政の民主的かつ能率的な運営に資するため、職員が現についているまたは、将来つくことが予想される職務の責任遂行に必要な知識及び技能を増進するため必要性は高いと思います。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	多様化する市民ニーズに対応する、高い政策立案能力の向上が期待されるため、有効性は高いと思います。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	研修事業は、時代に変化に対応し、政策立案能力の高い職員を育成する等の目的を達成するために妥当性は高いと思います。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	研修事業の外部委託や庁内講師の育成・活用など、高い効率性を確保するために、実施手法を工夫することは必要であると思います。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 必要性、有効性及び妥当性は高いが、効率性の観点から、引き続き効果的な実施手法を検討する必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				自己啓発研修、職場研修、集合研修、派遣研修の充実	自己啓発研修、職場研修、集合研修、派遣研修の充実	自己啓発研修、職場研修、集合研修、派遣研修の充実	自己啓発研修、職場研修、集合研修、派遣研修の充実	自己啓発研修、職場研修、集合研修、派遣研修の充実
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	197	346	346	346	346
	一般財源	0	0	15,520	17,721	17,721	17,721	17,721
事業費 (A)		0	0	15,717	18,067	18,067	18,067	18,067
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	1.55	1.38	1.38	1.38	1.38
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費 (B)		0	0	13,007	11,566	11,566	11,566	11,566
フルコスト (A+B)		0	0	28,724	29,633	29,633	29,633	29,633

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成21～22年度に平塚市職員育成基本方針を見直し、新たな方針に基づいた研修方針を策定していきます。	
平成22年度 of 取組方針	
職員育成基本方針に基づき、計画的に研修事業を実施していきます。	
課長コメント	研修事業の実施方法等を工夫し、研修受講生の満足度を上げるとともに、効果的な事業運営を検討していきます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	情報セキュリティ推進事業		
事業担当	企画部 広報・情報政策課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
個人情報や、行政運営上の重要な情報及びシステムが様々な脅威から守られています。		情報セキュリティを推進するため、セミナーなどを開催するとともに、内部監査を充実します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	情報セキュリティセミナー参加者数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			100	100	100	100	100	
	実績			98					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
成果指標①	指標名	情報セキュリティ内部監査の被監査部門数（累計）						単位	課
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			80	104	128	152	176	
	実績			83					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
10課の情報システム及び17課の業務用パソコンの管理取扱い等について内部監査を実施し、指摘事項については改善を求め、是正の確認を行いました。監査結果については、情報化推進本部に報告し、また情報化セミナーにおいても取り上げて情報の共有化に努めた結果、セキュリティレベルの向上が図られたと考えています。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	職員の情報セキュリティのレベル向上を推進することにより、業務に係るさまざまな情報資産が守られます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	情報セキュリティの継続的改善を進めることにより、セキュリティレベルが向上します。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	情報セキュリティ内部監査及びセミナーを実施することにより、職員意識を啓発することができます。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	情報セキュリティの推進業務支援を専門業者に依頼していたが、ノウハウの蓄積が進んだので、支援内容を縮小してコスト削減を図ります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

個人情報や重要な情報資産を様々な脅威から守るためには、情報セキュリティポリシー等のルールの遵守状況を、継続して確認し、改善し、セキュリティレベルの向上を図っていくことが必要と考えています。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				内部監査実施、研修・セミナーの実施、セキュリティ対策の検討と実施	内部監査実施、研修・セミナーの実施、セキュリティ対策の検討と実施	内部監査実施、研修・セミナーの実施、セキュリティ対策の検討と実施	内部監査実施、研修・セミナーの実施、セキュリティ対策の検討と実施	内部監査実施、研修・セミナーの実施、セキュリティ対策の検討と実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	1,000	1,000	1,000
事業費 (A)		0	0	0	0	1,000	1,000	1,000
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.58	0.71	0.71	0.71	0.71
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	4,867	5,933	5,933	5,933	5,933
フルコスト (A+B)		0	0	4,867	5,933	6,933	6,933	6,933

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 個人情報や、行政運営上の重要な情報及びシステムが様々な脅威から守られています。	
平成22年度の取組方針	
情報セキュリティを推進するために、セミナーの開催や内部監査を実施し、継続的に改善していくことにより、セキュリティレベルの向上を図っていきます。	
課長コメント	情報漏えいなどのセキュリティ事故は増加傾向にあり、市民生活への影響も大きく、行政運営の信頼が問われることにもなります。情報セキュリティを着実に推進し、セキュリティレベルの向上を図ることは、必要不可欠と考えています。